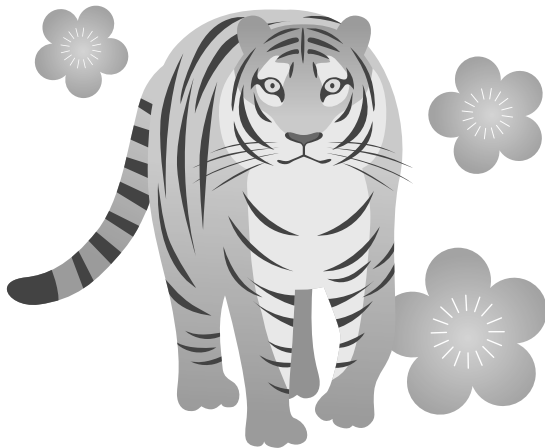


## 年頭所感



おおさか市町村職員研修研究センター

所長 林 宏昭

## 新年挨拶

皆さま、明けましておめでとうございます。

昨年末、日本ではやや新型コロナウイルス感染症の拡大に落ち着きを見せましたが、新たな変異株の出現に伴って年明けは拡大の兆しが見られます。皆さま、引き続きどうぞお気をつけ下さい。

コロナ禍に見舞われる中、リモート勤務やオンライン講義など、それまで見られなかった活動も、当初の恐る恐るであった状態を脱却してきたと思います。同時に、コロナ後を見据えた安定的な運営を考えないといけません。

現在、大きな注目を集めているのがデジタル化です。行政情報のデジタル化によって国民（住民）が直面するさまざまな行政手続きが簡素化されれば楽になる面は理解されると思いますが、一方で問題点も多く指摘されます。個人のプライバシーへの不安、皆がデジタル化に対応できる同じ環境にいるわけではないこと、行政の側でもその整備状況に差が生じていることなど課題は山積みです。

もちろん問題点の指摘は重要です。特に公共部門のサービスでは、国民（住民）の等しい受益が求められますから、何かを実現するためには問題を解決をするか、少なくとも何らかの対応策を講じる必要があります。困難を指摘することにとどまらず、どのような対策を講じれば実現できるのか、社会全体で検討する必

要があります。

コロナ禍とともに、マイナンバーの活用を含むデジタル化は、社会のさまざまな場面での運用に変革をもたらします。公共サービスの提供といった基本的な公共部門の役割に変わりはないものの、その運用や展開は社会の変化に対応していかなければなりません。

マッセOSAKAでは、府内の市町村職員のさまざまな能力向上に資する研修を展開していますが、引き続き課題発見・解決型の思考力を高める研修・研究にも取り組みます。



今年も皆様のご助言、ご協力を賜りますよう、どうぞよろしくお願いいたしますとともに、安定した環境のもとで健やかな暮らしができる年となりますようお祈り申し上げます。

## 新規研修レポート

- 高度情報化社会を見据えた、これからの時代における自治体経営と職員像  
～行政学の視点から～ 11月12日開催  
講師：大阪大学大学院 法学研究科 教授（行政学専攻） 北村 亘 氏

本研修は、以下の3つの目的に基づき実施しました。

- 現在の自治体や国の動向に加え、これから迎える、少子高齢化・人口減少社会による地方税の減少と公共施設・インフラなどの義務的経費の増加の問題と、これから考えるべき新しい時代の流れを学び、時代を捉える力を身につける。
- 自治体がとるべき経営戦略である拡大戦略と縮小戦略を具体的事例に基づきながら学ぶ。
- 講義を基に、これからの自治体のあり方や職員像を考える。



研修実施風景

講義では、まず地方分権の歴史や動向をご講義いただき、そのうえでこれからの自治体に求められるものを各地の事例や以前実施した「これからの自治体職員が身につけるべき能力と研修体系研究会」の研究成果も踏まえて、ご講義いただきました。



### 受講者の皆さまの声

- 人口減少など社会全体の変化を考えると少なくなっていると気づいた。
- 行政として何をするかよりも、何を解決したいのかを明確にする必要があると感じた。
- 社会がいろいろと変わっていく中で、自治体の現状をいろいろと学べて勉強になった。

## 新規研修実施レポート

○ 住民に伝わる行政文書やチラシのデザイン術と情報の届け方研修 12月7日開催  
 講師：PRDESIGN JAPAN株式会社 代表取締役 佐久間 智之氏

この研修は、自治体が作成する通知文書やチラシが抱える課題を踏まえ、住民目線を意識した文書・チラシの考え方や、情報が効果的に伝わるデザインを学ぶ目的で実施しました。講師には、元埼玉県三芳町で広報業務に携わり、現在も様々な方面でご活躍をされているPRDESIGN JAPAN株式会社の佐久間氏をお迎えしました。「住民に通知文書を送る、広報活動を行うとはどういうことなのか」という基本的な考えを確認するところからスタートし、最終的には効果的に住民に伝わるための具体的な手法まで、「住民目線での“伝わる”情報の届け方」を学ぶための盛りだくさんの研修となりました。

受講者からは、「住民への文書は通知しただけで満足していたので、今後は住民目線で文書を作っていきたい」「明日から実務で使えるテクニックが多くてよかった」といった声をいただくなど、大変好評でした。

○ リスクセンスアップ研修 10月28日開催  
 講師：株式会社エス・ピー・ネットワーク 総合研究部 総合研究課  
 上級研究員（課長） 宮本 知久氏

講師に株式会社エス・ピー・ネットワークの宮本氏をお招きし、事務処理上の些細なミスから致命的なトラブルまで、私たちに起こり得る大小様々なリスクを未然に防ぐ「問題に気づく力＝“リスクセンス”」を向上させよう！という目的で実施しました。当日は座学を中心に、架空の問題事案から登場人物の思考・判断・行動を細かい要素に分け、発生しているトラブルだけでなく顕在化しなかった“リスク”を洗い出し、対応策を考えるワークを設けたりと、充実した研修となりました。

“リスク”自体も、コンプライアンスなど社会から自治体への要請も時代によって変わっていきます。研修を通し、リスクセンスを働かせることはもとより、時代の変化を常に意識しながら、日々の業務に励むことの大切さを感じました。



研修実施風景

○ 多様性を活かした職場づくり研修 10月27日開催  
 講師：グッドニュース情報発信塾 大谷 邦郎氏、Office Unbalance 元村 祐子氏

本研修はグッドニュース情報発信塾 大谷氏、Office Unbalance 元村氏の2名を講師としてお招きし、多様な価値観を持つ職員が存在することを理解し、良好な職場環境構築のための取り組みについて学ぶことを目的に実施しました。

講義では、「知る」ことに重きをおき、LGBTQ+や女性活躍、障がい者雇用、外国人人材など多岐にわたる内容について講義をいただきました。発達障がいの当事者である元村先生にもご登壇いただき、当事者から見た悩みや発達凸凹の考え方についてお話しいただきました。

受講生の皆様からは「今まで受けた多様性の研修の中で、一番勉強になりました」「自分の価値観について考え直すきっかけになり、良かったです」などの声をいただき、非常に好評でした。



研修実施風景

## 新規研修実施レポート

### ○ 女性職員のためのステップアップ研修

～ “もやもや” → “イキイキ” 変換術～ 10月22日開催

講師：長崎県諫早市健康福祉部 次長 村川 美詠 氏

自身の仕事やキャリアに対して“もやもや”を感じていることはありませんか？ それは、自身の今後の見通しが立たず、中長期的な視点で前向きに仕事に取り組みにくくなっているからかも知れません。

この研修は、そんな“もやもや”を解消し、自信をもって“イキイキ”と仕事に取り組めるようになることを目的とし、実施しました。講師には、長崎県諫早市の職員である村川氏をお迎えしました。

村川先生から、入庁時から現在までのキャリアパスを詳細にご紹介いただくことで、キャリアの1つの形をイメージし、それを踏まえ様々な意見交換を行うことで、自身のキャリアのイメージを具体化しました。また、前向きに仕事をするための考え方や手法について学ぶことで、これからのキャリアの見通しを立てつつ、積極的に職務に取り組むためのコツを身に着けることができる充実した研修となりました。

受講者からは、「ありのままを話して下さったので、素直に心に響きました」「先生の話はもちろん、班のメンバーからも学ぶことが多く、とても勉強になりました」といった声をいただきました。



研修実施風景

### ○ これからの多様性時代における人材開発の基本と教育体系構築・運営のポイント

～自治体や民間・メンバーシップ型やジョブ型の組織の未来～ 10月19日開催

講師：株式会社寺崎人財総合研究所 代表取締役 寺崎 文勝 氏

当研修は、人材開発や教育体系について、日本や世界での変革の歴史、従来の人材育成の問題点、これからの時代の人材育成の問題点を捉え、自団体の人材育成について考えるきっかけとなることを狙いとした研修です。

人事異動を繰り返すことでゼネラリストを育成する方針は本当に正しいのか？ そもそもゼネラリストに対する認識は正しいのか？ 研修の組み立て方は正しいのか？ そもそも研修に対する考え方は正しいのか？ …などなど、人材開発に対しての意識を根底から覆され、一気に視野の広がる内容となりました。

講師の寺崎氏は、マッセの研究事業「新しい時代の人材開発研究会」の指導助言者も務めていただいています。来年度は、研究成果を踏まえたより内容の濃い研修にしますので、ぜひ受講してください！

(西尾) 皆様、新年あけましておめでとうございます。我が家では昨年末に毎年恒例の餅つきを行いました。昔は、杵について行っていましたが、今は餅つき機でできるので大変便利になりました。便利になったのはいいのですが、機械でできた餅を小分けする作業が大変で、掌がやけどしそうでしたが、出来上がりを早速いただきました。砂糖醤油、海苔巻き、餡子のせ、砂糖と色々な食し方がありますが出来立ては非常においしいです。皆様も、色々な楽しみ方でお餅を食されてはいかかでしょうか。是非、お雑煮等で良き新年をお祝いください。

(田邊) 昨年の漢字は「金」でしたね。みなさんの去年一年を漢字に表すとどうでしたでしょうか。ちなみに僕の去年の漢字を表すと「歩」かなと思います！一昨年の手探りの状況からコロナ対策が少しは見え始め、日進月歩を感じたり、公私ともに昨年の状況を踏まえ歩み始めたりした一年でした。あっ、あとそういえば昨年はコロナの自粛中に旅行に行けず自宅のある和泉市から一日でどこまで歩けるかチャレンジしました…！

今号は  
にしお&  
たなべ  
です。

★★★★  
スタッフの  
つぐやき  
Vol.29



## 「政策形成実践研修 政策提言プレゼンテーション」開催報告

令和3年11月18日（木）に、摂津市役所にて「政策形成実践研修 政策提言プレゼンテーション」を開催しました。

研修生は、令和3年6月からの約5か月間、本研修に取り組みました。そして、摂津市が抱える課題解決に向けて、フィールドワークや関係者へのヒアリングを実施し、政策案の検討を重ねてきました。

今回は防災教育に着眼し、「意識する」「準備する」「行動する」の3つのステップをコンセプトに「防災ふおとろげ!」「防災リュック作ってみた!」「真剣防災しゃべり場」の3つを摂津市に事業提案いたしました。

当日は、摂津市の森山市長や摂津市職員の皆さま、他自治体職員の皆様など、たくさんの方にお集まりいただき、森山市長からは、「市民福祉の増進のいろはの“い”の部分である安全・安心について摂津市を掘り下げていただいた。身近で分かりやすい内容のご提言をいただき心強い。今回提案いただいたことを受け止め、今後のまちづくりにいかしていきたい。」とご好評をいただきました。

この場をお借りしまして、「政策形成実践研修」に関わっていただきました摂津市役所の皆さま、研修生の皆さま、関係者の方々に厚く御礼申し上げます。本当にありがとうございました。



政策提言プレゼンの様子



森山市長（下段中央左）と  
牧瀬講師（下段中央右）、受講生の皆様

## 研究成果フォロー支援事業 実施報告

マッセOSAKAでは、これまでの研究会の成果を研修に落とし込んだ「研究成果フォロー支援事業」を行っております。今回は11月18日に熊取町にて開催された「働き方改革を踏まえた組織マネジメント研修」に対して支援させていただいた内容についてご報告します。

平成30年度に行われた「働き方改革を踏まえた組織マネジメント研究会」の成果に基づいた研修で、人事院公務員研修所客員教授 高嶋 直人先生にご登壇頂き、組織マネジメントとは何かという基本的なことから、部下のモチベーションを引き出す際の留意点などについてお話しいただきました。



研修実施風景



本コースは今年度より新たに開設したもので、今回の研修が初めての開催となりました。管理職向けのマネジメント研修としてご利用いただき、午前午後の2部制で総勢70名の方にご参加いただきました。

今年度の募集は終了いたしました。来年度も継続して行っていくしますので、ぜひともご利用をご検討ください！

## 第114回 マッセ・セミナー開催報告

### ○ 元漫才師公務員と考える“自治体職員がワクワクする働き方” 講師：尼崎市こども青少年部こども青少年課 江上 昇氏

自治体では、行政経営や福祉サービスに至るまで、幅広い業務範囲を分業して進めていく必要性があり、組織全体の方向性を意識しながら目の前の仕事に向き合うことの難しさがあります。

一方で、もし目の前の仕事が組織に何をもたらすのかを意識することができれば、モチベーションを保ちながら積極的に目標に向かい続けることが可能であり、さらにその目指す姿が楽しそうなもの、ワクワクするものであれば、よりモチベーションを高め、個人の力を発揮しやすくなり、組織の活性化や成長にも繋がります。そこで今回は、広いビジョンを持って日々の職務を行うことや積極的なコミュニケーションの大切さ、「楽しんで仕事をする」といったマインドについて学び、モチベーションを保ちながら前向きに仕事に取り組むためのヒントを得る機会とするべく、「元お笑い芸人」という経験を活かし、他団体の自治体職員や市民への出前講座、自主研究グループ活動など、精力的な活動を続けている尼崎市現職職員の江上昇氏にご講演をいただきました！

冒頭から「さすが元お笑い芸人！」と思わせるようなユーモアたっぷりの口調で、「商店街のお店に並ぶときに密にならないように工夫をしたことが、WHOで紹介された」、「予算ゼロの状態から、高校生と82日間でスケボーパークを作った」など、これまでの活動のご紹介をいただきました。その後、自身の仕事外での活動経験が実は本業にも大きなメリットをもたらしていることや、「自分みたいな活動を行うことだけが“ワクワクする働き方”ではない。何か面白いことをしてそうな人が周りにいたら、その人が面白いことをできるように一緒になって手伝ってあげることで“ワクワク”はできる」といったお話しをいただきました。

講演終了後は、意見交換会を実施しました。講演で具体的に内容を聞けなかった活動の話や、職場で抱えている悩みへのアドバイスなど、あっという間の45分間でした。

受講者からは「周りからの反対で最初から諦めてしまうことが多く悩んでいましたが、やりたいことをやりたいと言えるようになりたいと強く思いました」「物事の考え方、発想力が大変豊かで、今後業務の進め方や取り組み方の参考にしたいと思いました」など、大変好評をいただきました。



江上 昇氏



意見交換会の様子

よもやまばなし

A 「茨城県へ視察に行ってきました！」

B 「どうでしたか？」

A 「お名前を初めて拝見する講師の先生をたくさん起用していらっしゃって、おすすめの先生を教えてくださいましたー！」

B 「エリアが違っても、全然違いますよねー！」

C 「今年度はいろいろな都道府県に視察に行きましたねー！」

A 「エリアもバラバラでしたねー！」

C 「みなさん、研修も研修以外にも様々な工夫をされていて、充実した意見交換ができましたー！」

B 「意見交換で持ち帰ってきたものをマッセでも取り入れていきたいですねー！」

A 「視察に来てくださった他府県の振興協会の方もいらっしゃいましたし、今後多くの方々との交流をつづけていきたいですねー！」

2022年も、どうぞよろしく  
お願いしまっせOSSAKAー！





目まぐるしく変化する時代の中で、地方行政、自治体職員が目指すべき方向性について、学識者・行政経験者などの著名人に、政策提言を頂きます。

【第28回】

京都大学大学院経済学研究科

地球環境学堂教授

諸富 徹氏



人口減少時代のまちづくりとは  
—コンパクトシティ再論—

人口減少は予測可能で、対応可能な「危機」

2020年代は人口減少が本格化し、その影響が目に見えて感じられることになるだろう。本稿では拙著『人口減少時代の都市—成熟型のまちづくり』（中公新書、2018年）によりながら、人口減少時代のまちづくりについて改めて考えてみることにしたい。

人口減少時代のまちづくりで基本的な指針となるのはやはり、「コンパクトシティ」だと考える。これは、都市機能を中心に集め、人口減少下でも都市の凝集性を維持する考え方だ。なぜこの考え方が大事なのか。大阪府下の自治体は大都市圏を構成しているので人口減少の影響がまだ見えにくく、危機感はいささか少ないかもしれない。だが人口減少は必ずやってくる危機であり、その進行にともなって以下のような事態が顕在化する。

まず、都市が現在のようにスプロール化（拡散）したまま人口減少だけが進行すれば当然、人口密度が低下し、農山村部だけでなく都市部でも空き家・空きビル・空き店舗が虫食い状に広がっていく（都市の「スポンジ化」現象）。そうすると、都市部であっても土地・不動産の価値が下落し、再投資が滞ることで廃墟化が進行する。

人口減少や土地・不動産価値の下落で、住民税や固定資産税の税収が低下するので、自治体もまた、投資余力を失う。郊外に拡散した日本の都市構造では今後、老朽化が進行する社会資本を維持・更新とその費用負担が重くのしかかってくる。昨年10月に、和歌山市の紀の川にかかる水道橋が崩落、約6万世帯が断水した事故は記憶に新しい。

これは、水道管とアーチ部分をつなぐ「つり材」4か所が腐食する経年劣化が原因だった。人口減少が本格的に進めば、社会資本を現在の規模で維持すべきか否か、維持するならばその財源をどうやって調達すべきか、各自治体で真剣な議論の必要性に迫られるだろう。

人口減少はほぼ確実に予測できる点で、地震などの天変地異とは異なっている。ある日、突然やってきて大災害を引き起こす自然現象とは異なり、人口減少はゆっくりと押し寄せてくるために私たちには十分、対応時間が残されている。人口減少時代にふさわしい都市政策／都市経営に打って出ることができれば、私たちはこれをむしろ、質の高い暮らしを営むチャンスに転じることすらできるかもしれない。そうしたまちづくりを拙著では「成熟型まちづくり」、そして、それを可能にする都市経営を「成熟型都市経営」と呼んでいる。

未来を切り開くために「費用」から「投資」へ

都市は、上下水道や道路など物的なインフラに関しては戦後宮々と建設してきたので、すでに高い水準で整備を完了しつつある。今後、人口減少局面で課題になってくるのは、(1) これらをどう維持していくのか／あるいは維持するのを諦めるのか、そして、(2) 維持すると決めたなら、その財源をどのように捻出するのか、という点にある。そのためには、財源をどのように捻出するかを予め考えておかなければならない。この課題に柔軟な発想で取り組み、行動することが、成熟型都市経営の第1の要諦である。

成熟型都市経営の第2の要諦は、人口減少時代にふさわしい、新しい投資を実行していくことである。我々はこれまで、「投資」といえば物的資本への投資を念頭に置いてきた。しかし上述したように、物的な意味での資本ストックは、道路にせよ、下水道にせよ、公民館などの公共施設（「ハコモノ」）にせよ、十分整備されている。したがって物的な意味でのストックをこれ以上積み増す必要は、もはやない。むしろ重要なのは、これらのストックを活用してどのように生活水準を引き上げていくかである。この点では、人々のアイディアの有無が決定的に効いてくるし、それを実現するための人々の協力関係が事の成否を左右する。つまり、物的な投資よりも非物質的な投資、とりわけ「人」と「人間関係」への投資が、まちづくりの成否を大きく左右する時代になっていく。

成熟型まちづくりにとって必要なのは、したがって人的資本、社会関係資本、そして自然資本への投資であり、今後積み増すべきは、これらの3つの非物質的な資本ストック水準に他ならない。なぜなら、人間（「人的資本」）、人間が織りなすつながり／ネットワーク（「社会関係資本」）、そして自然（「自然資本」）こそが、人口減少時代におけるまちづくりの成否を左右するからである。

これらの新しい投資でストック水準を積み上げていくことができるならば、今度は、そのストックを最大限に活用してまちづくりを進めるための制度づくりが必要になる。この点でとりわけ重要なのは、「所有と利用の分離」だと筆者は考えている。

所有と利用が切り離されずに密接に結び付いたままの社

会では、所有が利用を縛ることになる。老朽化した空き家も、所有者が決断しない限り、勝手に市役所が解体するわけにはいかない。しかし、「所有者＝その資源を最大限に活用して社会に幸福をもたらせる人」とは限らない。そうした意欲と能力をもった人々は、別の場所にいるかもしれない。所有権と利用権を分離できれば、所有権は元の所有者に保持されたまま、意欲と才能のある人々に、その資源（土地・不動産・その他、無形の権利）の活用を任せ、生産的に活かしてもらうことができるようになるかもしれない。

かつて、土地や不動産を所有することは、地価上昇を通じて富と所得をもたらす源泉だった。だが地価が必ずしも上昇しなくなった今、土地・不動産・山林は「負債産」とも呼ばれている。空き家、空き地、空きビル、あるいは所有者不明の土地の所有者の投資・有効活用への意欲は減退しているのが実情だ。

### 「どう稼ぐか」視点の重要性

「都市を経営すること」の重要性は、今に始まったことではない。しかし、その重要性が人口減少時代に、より高まっていくことは確実だ。人口減少時代の都市経営で重要になるのが、都市がみずから「どう稼ぐか」という視点である。

強調したいのは、地域経済循環を創り出すことで地域の豊かさを実質的に高めることの重要性だ。自治体は、「都市経営」視点から経済活力を高めることで、税収／収入増を獲得する必要がある。これが、老朽化していく社会資本の維持更新を賄い、また地域福祉を充実していくための途である。

では、その費用をどう賄うのか。補助金や地方交付税といった国への財政依存を強めてきた過去から脱却し、地域で自治体が事業収入（「税外収入」）を稼ぐ「日本版シュタットベルケ」構想を筆者らは提唱している。シュタットベルケとは、ドイツで19世紀末から創設されはじめ、いまやドイツ全土900以上の都市に存在している「都市公社」とでも表現すべき企業組織である。エネルギー、交通、上下水道、廃棄物、インターネットなど、あらゆる生活関連インフラサービスを提供する公益企業でもある。

シュタットベルケは、エネルギー事業で大きく稼ぎ、その収益で地域交通その他の公益事業の財源を捻出している。シュタットベルケは同時に、地域で所得と雇用を創り出す重要な主体ともなっている。近年は化石燃料ではなく、地域産の再生可能エネルギーで発電することで、域外流出していた化石燃料購入費を節約し、地域経済循環を促すことに貢献している。

こう書いてくると、ドイツの仕組みを直輸入することを筆者が勧めていると読者は思われるかもしれない。しかし実は、日本にもこうした伝統がある。公益事業による独自財源創出の試みが、戦前から戦後にかけて行われていたのだ。戦前の関一大阪市長の交通や電力分野における公益企業経営にはじまり、戦後の宮崎辰雄神戸市長の都市開発行政など、地方自治体が自由に使える自主財源確保に成功した事例をあまた挙げるができる。

### コンパクト化と「まちづくり成果指標」としての固定資産税

「どう稼ぐか」という視点で重要な第2のポイントは、固定資産税収入をいかに伸ばすかである。コンパクト化の重要性については上述の通りだが、その実行は簡単ではない。郊外と中心部で利害が異なるからだ。郊外からすれば、「なぜ中心部にだけ投資が行われ、郊外は開発抑制となるのか、不公平だ」という不満が生じる。これが、日本でコンパクトシティ政策が失敗してきた一因だ。

こうした状況の中、コンパクト化へ向けて合意形成を図ることは可能なのか。一つの有力な回答は、「中心部への投資が税収の増加をもたらす」という点にあるように思われる。つまり、中心市街地への投資効果は地価の維持・上昇に現れる。その恩恵は、固定資産税・都市計画税の税収増加となって跳ね返ってくるのだ。

コンパクト化で成果を収めている富山市を例にとってみよう。富山県全体の地価平均はバブル崩壊以降、下落し続けているが、富山市では2015年以降、コロナ禍に襲われる前までは地価が上昇し続け、とくに富山駅と市内電車環状線周辺地区では3%台、4%台の上昇となっていた。この結果、固定資産税と都市計画税の税収は2012年度比で約3億円の増加、率にして5%の増加となっている。

市街化区域は、市全体の面積のわずか5.8%を占めるにすぎないが、そこから両税の市総税収の75.1%もの税収が生まれている。中心市街地への投資の成否は、地価の維持・上昇という形で現れ、固定資産税収の増加に反映される。つまり固定資産税収の増減は、まちづくりの成果指標とも解釈できるのだ。

中心市街地再開発への投資は、それが成功する限り、きわめて収益性の高い効果的な投資となり、市税の増収に寄与することで、その利益は広く市民一般に還元することが可能になる。こうした好循環を生み出すことが、コンパクト化の成果を可視化し、市民の合意形成を容易にする効果をもつと期待される。これは成熟都市時代の都市経営原理として、きわめて重要な視点だと思われる。

#### ◇ 執筆者Profile ◇

諸富 徹  
京都大学大学院経済学研究科／地球環境学堂教授

1998年京都大学大学院経済学研究科博士課程修了。1998年横浜国立大学経済学部助教授、2002年京都大学大学院経済学研究科助教授、2006年同公共政策大学院助教授、2008年同大学院経済学研究科准教授を経て、2010年3月から現職。2017年4月より、京都大学大学院地球環境学堂教授を併任。主著に、『環境税の理論と実際』有斐閣（2000年）がある。他に、『再生可能エネルギーと地域再生』日本評論社（編著2015年）、『「エネルギー自治」で地域再生！―飯田モデルに学ぶ―』岩波ブックレット（2015年）、『人口減少時代の都市』中公新書（2018年）、『入門 地域付加価値創造分析』日本評論社（編著2019年）など。



私たち 陽気な  
**修業僧**  
 ～第14回～

京都大学防災研究所公開講座

～激甚化し頻発する災害に備える～に参加してきた！の巻

研修研究部 山根 諒平

令和3年10月19日、京都大学防災研究所の第32回公開講座「激甚化し頻発する災害に備える」に参加してきました。当初は京都大学での実施とのことでしたが、感染防止の観点からオンラインでの開催でした。



公開講座の内容としては、ゲリラ豪雨・避難行動・斜面災害・地震観測・防災システムの精度という様々な観点から防災について、防災研究所で研究されている皆様から講義いただきました。

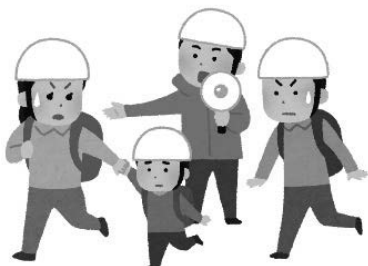
ゲリラ豪雨については山口 弘誠氏より豪雨の予兆について、降雨の原因となる雲の生成や発達段階を解析し、収集したデータより豪雨を予測する方法をご説明いただきました。最終的には「情報を収集及び活用することで気象状況を把握することができた。今後、その情報を防災にどう繋げていくのが重要である。」とのことで締めくくられました。

洪水が来た際の避難行動については堀 智晴氏よりコンピューターシミュレーションを活用し、避難行動の傾向や行動結果を考察することが出来るという内容で、各種データをお示しいただきながら講義いただきました。自分自身、避難するという経験がないため、映像を通して、被災した際の行動を考えてみる第一歩となりました。堀氏より、経験したことがない100年や200年に1回の災害をシミュレーションすることで、避難経験の蓄積や避難行動の判断支援システムの構築などが未来の形として考えられているとのことでした。

斜面災害では、王 功輝氏より、直近の熱海市での地すべりなどを事例に挙げられ、災害発生の仕組みや兆候について、ご説明いただきました。斜面災害にも様々な形があるが、自然に起きるものだから仕方がないことと諦めるのではなく、それらを研究し、予測することで減災につなげることが重要であるとのことでした。

地震観測については、飯尾 能久氏より地震の発生予測には膨大なデータが必要であること、膨大なデータを集めるためにマンパワーが必要であることをご説明いただきました。また、データ収集に地元住民の協力が必要不可欠であり、鳥取県西部での観測の事例をプロジェクトの概要や経緯などを含めてご紹介いただきました。住民へデータ収集にご協力いただくための説明の重要性をお話しされ、住民との協働という観点で地方自治体の力の見せ所なのでは？と考えるいい機会となりました。

防災システムの精度については境 有紀氏より東日本大震災を事例に震度で表される数値と人の感じ方は違うという切り口から一つの数字で判断せず、様々な被害発生の可能性を考慮し、避難することが重要であるとの講義でした。避難行動は10回中9回が無駄になるとのデータを示されたうえで、一つの数字に囚われず無駄になるかもしれないが、まずは避難することで最悪の事態を防ぐことが重要であるとの講義でした。



すべての講義を通じ、災害を様々な方法で把握することで、人命を守ることに繋げることが重要であるというのがテーマであり、研究者と住民の橋渡しを我々、自治体職員が担っているということを再認識するいい機会となりました。

今後も様々な形で研修やセミナーが開催されているので、積極的に受講し、情報発信もあわせて行っていけたらと考えております。マッセでの修業はまだまだ続きますので、今後ともよろしく願いいたします！

第21回

ココだけの… **こぼれ話**



本コーナーは、日常生活をイキイキと活動している現職の行政関係者を取り上げ、どのように仕事に活かしているかをお披露目していただくコーナーです。執筆者は、マッセOSAKAの職員が研修や交流会などで出会った方や、マッセOSAKAに派遣されていた先輩方をお願いしております。

**古い建物が好きすぎるだけのお話**

摂津市 保健福祉部 高齢介護課 福田 大輝 さん

メーカー営業を8年経験した後、2019年に摂津市に入庁しました。現在は高齢介護課で、高齢者の課題と向き合いながら楽しく仕事をしています！！

私が仕事に取り組む際に大事にしていることは、『遊び心』を持つことです。

私は古い建物（近代建築、古い醫院、木造校舎、廃墟等）が大好きで、西日本を中心に写真や動画で記録を続けています。時には山奥で遭難しかけたり、スズメバチやヒルに襲われたりしながら、なんとか今日まで生き延びてきました。



堺市のレトロ建築（中央温泉）

そんな時の相棒がカメラです。フォトマスター検定を取得し、大好きな古い建物を記録するためにカメラの技術を磨いてきました。

このような趣味で培った『遊び』の部分（＝カメラの技術）を仕事に活かしていくことで、固定観念に捉われない、新しい発想が生まれるのではないかと考えています。

具体的には、例年実施している介護啓発イベントをオンラインで開催し、カメラを使って写真や動画でコンテンツを作成しました。コロナの影響で中止も検討しましたが、オンラインならできる！と考え、最終的に前年以上の参加者を集めることができました。

こうしたイベントを通じて、高齢者のつながりが減ってきている、という課題が浮かび上がってきました。対策として、高齢者向けスマホ教室を開催し、LINE等でつながりを創出していく取り組みを新たに始めています。また今後は、EXPO2025を見据えた上で、SDGsの取り組みを介護保険事業所へ啓発していく予定です。

仕事に『遊び』を取り入れながら、課題と向き合い、摂津市を良くしていきたいです。



大正期に建てられた喫茶店にて

# 研修 日本縦断！

全国の特徴ある職員研修を随時紹介します。



第24回  
千葉県自治研修センター



## 千葉県自治研修センターについて

千葉県自治研修センターは、昭和49年2月に千葉県内市町村の職員研修を実施する一部事務組合『千葉県自治センター』として設立されました。平成18年4月に千葉縣市町村総合事務組合と統合し、『千葉県自治研修センター』となり現在に至っています。

研修の対象は県内全市町村の職員であり、研修受講による研修負担金のほか公益財団法人千葉縣市町村振興協会からの助成金を財源として運営しています。

## 特色のある研修

### (1) 行政課題調査研究

本研究は、千葉大学大学院社会科学研究院との協定により実施しているもので、数日の受講で終わる研修と異なり、その年ごとのテーマに沿って約5カ月間に渡り、同院の教授の指導を受けながら研究を進めていくものです。今年度は「コロナ禍の行政運営をどのように考えるか」と題し、7月の開講以来、月に1回程度のペースで研究日が設けられ、グループ単位で研究が進められてきました。

去る12月14日にはその成果発表会が行われました。発表会では、グループごとの発表に続いて質疑応答がなされ、最後に教授からの講評が行われました。発表会には県内市町村から多くの聴講生が集まり、熱心に聞き入っていました。

### (2) 徴収事務（上級）研修

本研修は「初級」からのステップアップとして、講義形式にとどまらず、ロールプレイング形式により租税の滞納者との納税交渉を疑似的に体験することで、交渉技術の習得を図るものとなっています。

研修生からは「最初は緊張したが、実際の交渉のような対応ができました」「滞納者側の立場を体験できて貴重な経験となりました」と好評を得ています。

## むすび

当研修センターでは、昨年度、新型コロナウイルスの影響により、（他の研修機関も同様かと思いますが）多くの研修の中止を余儀なくされました。今年度はこの分を取り返すべく、講師の皆様、また市町村の担当者からご協力を頂き、精力的に研修を行ってきたところです。来年度については、状況は未だ予断を許さないところですが、研修を受ける職員にとって、またこれを送り出す市町村にとっても、これまで以上に有意義な研修を実施して行く所存です。



研修センター庁舎  
(県の職員研修機関との共有施設)



成果発表会の様子



滞納者側と行政側の役に分かれて納税交渉を体験

シリーズ  
**バトンタッチ**  
第186回

研修担当課の皆さんが、次々に仲間を紹介し、ネットワークを広げます。

今回は、河内長野市の安部さんからのご紹介で…



柏原市人事課 小宮 彰拡さん

◆新規採用職員研修で講師をした私

河内長野市人事課の安部さんからバトンを受け取りました、柏原市人事課人事係の小宮と申します。私は令和2年4月に人事課へ異動し、研修・福利厚生を主に担当しています。

異動直後から、新型コロナウイルス感染症による研修の延期や中止という状況ではありましたが職場の良き上司や先輩、同僚だけでなく、中部都市職員研修協議会の皆さんやマッセOSAKAの皆さんに助けていただき今までなんとかかんとか頑張ってきました。この場をお借りしてお礼申し上げます。

さて、今までは受ける側だった研修が、いざ主催する側になるとこんなに大変なのかと日々頭を抱えておりますが、少しでも各職場で活かしてもらえるような研修を実施しなければいけないと感じています。「研修は受けて終わりじゃない。研修で学んだことを実践して初めて研修は意味のあるものになる。」と言われたことを忘れず、これからも主催する側として精進していきたいと思っております。

今回は、中部都市職員研修協議会でいつもお世話になっております藤井寺市の吉田さんにバトンタッチさせていただきます。よろしくお祈りいたします！

次回は、【藤井寺市の吉田さん】にバトンタッチ！

お知らせしマッセ  
☆☆各種ご案内☆☆

第115回 マッセ・セミナー

コストをかけずに今日からできる！

“ナッジ”を活用した問題解決アプローチ

(日時) 令和4年2月1日(火) 14時～  
(会場) マッセOSAKA 5階 大ホール  
(講師) 大竹 文雄 氏 大阪大学感染症総合教育研究拠点特任教授 大阪大学名誉教授 新型インフルエンザ等対策推進会議委員  
(定員) 満員御礼!  
たくさんのご応募ありがとうございました！

令和3年度 マッセOSAKA 研究成果報告会

本年度実施している以下の研究会の成果報告会はあらためて人事研修担当課を通じて皆様にご案内します。乞うご期待！

- 新しい時代の人材開発研究会  
【指導助言者】寺崎 文勝 氏  
株式会社寺崎人財総合研究所 代表取締役
- 住み続けたいまちづくり研究会  
【指導助言者】上野 美咲 氏  
和歌山大学経済学部 講師

今後の催し(予定)

【事例研究】

(仮称) 仮想将来世代になりきって持続可能な地域の未来を考える

～ 将来可能性を生み出す社会デザイン・フューチャー・デザインの視点から ～

(日時) 令和4年3月2日(水) 13時～16時(終了予定)

企画者のおもい

人口減少社会やSociety5.0を見据え、現代世代に必要なことは何なのか？ フューチャー・デザインの手法を用いながら政策検討を行った自治体の事例をご紹介します。

基調講演登壇予定

高知工科大学フューチャー・デザイン研究所  
所長 西條 辰義 教授

ご紹介予定の自治体

岩手県矢巾町ほか長野県松本市、京都府宇治市  
※会場は(人事研修担当課を通じて) 追ってご案内します。